

平成29年度健康福祉部圏域別地域公聴会意見・回答

No.	圏域	項目	意見・質問	公聴会回答	公聴会後の対応状況等	担当課	意見者	開催日
1	浜田	職場健診の内容の充実について	済生会病院でも、職員のメンタルや悪性腫瘍等の罹患が増えている。働き盛りの年齢層は受診が難しく、また健診内容も、重大な疾患の早期発見につなげられる内容でなければならないと感じている。健診内容の充実に対する助成、また疾患を抱えながら働き続けるための支援について情報が頂きたい。	がんは早期発見、早期受診できれば「死に直結する病気」ではなくなってきています。よって早期発見のためには、がん検診を受診することが必要であり、またがんと診断された方の3割が働き盛り世代であることから、がんとの共生のためには治療と仕事の両立を図ることが大切です。 がん検診には国の指針の下、死亡率減少効果が科学的に証明された検診を精度管理の下に実施する対策型検診(市町村が実施)と、事業主などが自主的に行う任意型検診があります。 がん検診にはがんが見つかる利益がある一方、過剰診断や疑陽性、偽陰性などの不利益が併せて生じますので、職場検診においても、まずは利益が不利益を上回ることが科学的に実証されている検診を実施して頂ければと思います。 なお、がん検診内容の充実に対する助成制度の有無ですが、職域におけるがん検診実施には根拠法がなく、対象者、方法、検診結果などのデータが管理されていないため、その実態を助成制度の有無も含めて県では把握できていない状況です。 次に就労支援につきまして、県では実態調査を実施、その結果事業所が知りたいと回答した「がん患者への就業上の配慮」「事業所が相談できる窓口」についてまとめたリーフレット「大切な従業員ががんになったとき」を作成しております。県内14,000事業所に配布及びホームページにも掲載しておりますので、是非参考にして頂きたいと思います。	次期がん対策推進計画の策定に併せ、平成30年度から従業員の治療と仕事の両立支援などの健康経営に取り組む事業所を新たに「しまね☆まめなカンパニー」として県が認定し、支援を行うこととしましたので、貴病院でも是非「しまね☆まめなカンパニー」への登録と取り組みをお願いいたします。 他にも、県で嘱託職員としてがん患者を雇用、仕事と治療の両立支援を行い、その情報を事業所及びがん患者に提供するなどの取組みを行うこととしておりますので、参考にしていただくと幸いです。今後ともどうぞよろしく願います。	健康推進課	済生会江津総合病院	7月27日
2	浜田	開業医の高齢化について	開業医の高齢化が進み、地域医療の支えが困難になっている。後継者等医師の確保対策はどうなっているのか教えていただきたい。	県内の診療所は、高齢化等により、診療体制の維持が非常に厳しい状況と認識しています。 県としても、地域医療の維持・充実のため、赤ひげバンクによる即戦力となる医師の招聘や、しまね地域医療支援センターと連携して総合診療医の育成、若手医師の県内勤務の誘導など、地域に必要な医師の確保に取り組んでいます。	公聴会時の回答と同じです。	医療政策課	済生会江津総合病院	7月27日
3	浜田	学童の長期休業中等のあずかり支援について	子育て中の業者が働き続けるには、子どもを安心して預ける場所や、そこでの保育支援の充実が必要だと考える。特に夏休みなどの長期休業の際の支援について、現状と方策について教えていただきたい。	市町村では共働き家庭などの小学校に就学している児童(6年生まで)に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで放課後や夏休み等の長期休業中に適切な遊びや生活の場を提供することを目的として、放課後児童クラブを実施しています。 県では、こうした放課後児童クラブに対し、運営に係る経費及び施設整備に係る経費の助成を行っています。 放課後児童クラブの状況(H29.5.1現在) 浜田市 15校区 19箇所 定員825人 江津市 7校区 7箇所 定員200人 ※全てのクラブで、長期休業中も開所	放課後児童クラブについては、今後も需要が高まるものと考えます。県では引き続き市町村と連携し、施設整備や放課後児童支援員の確保、質の向上など放課後児童クラブへの支援の拡充を図っていきます。	子ども・子育て支援課	済生会江津総合病院	7月27日
4	浜田	県西部の人材確保と教育について	県西部では、人材確保が困難な状況がある。昨年の県立大学出雲キャンパス卒業生の看護師の県内就職は東部に集中し、西部はほとんどなかったと聞いている。そもそも、西部からの入学も少なく、その背景の学力不足も言われている。西部でも優秀な人材の確保は望まれるが、県東西の学力格差の実情や、その対策について教えていただきたい。	県西部の高校から県立大学出雲キャンパスに進学する生徒の数は、県東部の高校からの進学者数に比べて少ないですが、浜田医療センター附属看護学校や、石見高等看護学院をはじめ、多くの学校に進学しています。 平成29年3月の県内公立高校卒業生について、進学者全体に対する看護系学部学科への進学者の割合を調べると、県西部地区の高校では14.2%、県東部地区は9.5%、隠岐地区は11.9%となっており、県西部からの看護系学部学科への進学者の割合が最も高くなっています。	公聴会時の回答と同じです。	教育庁 (教育指導課)	済生会江津総合病院	7月27日

平成29年度健康福祉部圏域別地域公聴会意見・回答

No.	圏域	項目	意見・質問	公聴会回答	公聴会後の対応状況等	担当課	意見者	開催日
5	浜田	介護保険施設、事業所における「介護職員処遇改善加算」の全職員への拡大について	<p>平成12年に介護保険制度が創設されて以降、数度にわたる介護報酬引き下げ、制度の改定が行われ、介護施設・事業所の運営は極めて不安定となり、多くの施設・事業所が疲弊している。介護の仕事にやりがいを感じ、懸命に働く職員が、低賃金、過重労働の中にあって、生活設計が立てられず、将来を展望できないまま、やむを得ず介護職場から離れていく現状がある。その結果、介護職場は慢性的な人手不足が続いており、提供するサービスの質の悪化が懸念される状況にある。</p> <p>このような状況を打開すべく、国においては介護職員処遇改善加算が作られ、不十分なが職員の賃金アップが図られる方向で動き出したところであるが、介護施設、事業所は様々な職種が協働で仕事をしているにもかかわらず、介護職員処遇改善加算は介護職員のみを対象とし、他の、看護、相談、事務等の職員は対象とされていない。介護職員のみ処遇改善は、多職種の協働で仕事をしている状況からは考えられず、他の職種の職員に対し同様の処遇改善を図るには、収支が悪化しギリギリの運営を行っている施設・事業所の介護報酬の中から他の職員の処遇改善加算部分相当額を捻出せざるを得ず、いよいよ運営状況は厳しさを増していた。</p> <p>しかし、平成27年の介護報酬単価の減額改定はそのような厳しい状況にあった介護施設・事業所にとどめを刺すような改定であった。平成27年度、全国の特別養護老人ホームの約3割が単年度赤字を出す結果となり、平成28年度決算においてはそれ以上の特別養護老人ホームが単年度赤字を計上したと予想されている（白寿園も介護保険制度創設以来初めての単年度赤字を出した）。通常の収支においても単年度赤字が出る状況下、平成29年度の介護職員処遇改善加算の改定により月額1万円程度の増額改定がなされたが、他の職種の職員に対する処遇改善のための財源確保が不可能となったことで、新しい処遇改善加算が取れない状況となっている。</p> <p>国の社会保障審議会においてもこの問題が提起され続けているが、介護職員処遇改善加算の全職種への対象拡大の見直しはなく、処遇改善加算が「画餅」になろうとしている。</p> <p>今後国レベルでの審議が進み、介護職員処遇改善加算が全職種対象となるまでの間、島根県において、介護職員以外の職種に対する処遇改善に係る助成金が支給されることを強く要望するものです。</p>	<p>介護保険は全国一律の制度であり、県独自で加算を行うことは厳しい財政状況を踏まえると対応は困難であり、国が一律の制度の中で対応すべきものと考えます。なお、国に対しては、適正な介護報酬の改定を通じて処遇改善を図るよう引き続き求めていきたいと考えています。</p>	<p>H30年1月の報酬改定により、介護職員処遇改善加算は見直しが行われ、加算区分IV及びVが廃止されることになりました。県としてはこの影響も注視するとともに、事業所に対してはより上位の区分の取得について、働きかけを行ってまいります。</p>	高齢者福祉課	浜田圏域老人施設協会	7月27日
6	浜田	障がい児者通所支援における補助・助成制度等について	<p>当センターは、島根県西部を中心に心身障がい児者の施設入所支援や通所支援等、多岐にわたりサービス提供を行っている。</p> <p>近年、国においては特に在宅の障がい児者への福祉サービスに重点が置かれているが、当センターにおける障がい児者通所支援事業の実情は、利用者の障がいの重度・重複化により、職員を配置基準以上に加配配置しなければ実際のサービス提供上、利用者の安全確保や急変時等の対応ができない状況となっている。</p> <p>それらのことから、事業者が多くの職員を雇用しなければならぬが、現状の給付費と加算の単価設定では収支のバランスがとれず、このような状態が続くと今後の事業存続の検討をせざるを得ない状況である。</p> <p>引き続き利用ニーズがある中、それに対応するために給付費及び加算の増額を国に働きかけていただくとともに、島根県や市町村独自の補助・助成制度等ご検討していただきたい。</p>	<p>西部島根医療福祉センターでは、重症心身障がい児者を対象にした通所支援事業所がない地域において、定期的な巡回や本体施設への送迎を行うことにより療育支援事業を実施されています。</p> <p>県ではこれらの巡回や送迎の経費の一部について単独予算により補助を行っており、併せて国に対して巡回方式による訓練指導や送迎に対する報酬の充実を図るよう要望しています。</p> <p>通所支援サービス給付費の基本部分や加算単価についても、重度の障がい者が利用される事業所等では、基準以上の職員を配置されている状況を考慮し、国への増額要望等について検討していきたいと考えます。</p>	<p>通所支援サービスの給付費について、国において平成30年度に報酬改定が予定されており、現在検討がなされています。</p>	障がい福祉課	社会福祉法人島根整肢学園西部島根医療福祉センター	7月27日

平成29年度健康福祉部圏域別地域公聴会意見・回答

No.	圏域	項目	意見・質問	公聴会回答	公聴会後の対応状況等	担当課	意見者	開催日
7	浜田	資料について (お願い)	1. 資料の事前配布は良いことだと思います。手書きでも結構ですので、「ページ数」を入れていただくことをお願いします。 2. 圏域別ですので、「浜田圏域」となりますが、江津に勤務し、居住している者にとっては、浜田と江津とはすべて同じ傾向といえないものもあります。	1. 本日配布の資料より、ページを入れました。 2. ご意見のとおり浜田市と江津市、あるいは江津市の中でも旧江津市と旧桜江町では必ずしも傾向が一致しないものもあると思われます。 しかしながら、公聴会の資料については、従来から2次医療圏単位 (=各保健所単位) で作成しており、昨年策定した地域医療構想の必要病床数の推計も圏域単位で行っていることや、今後は各市町村単位でなく圏域で機能分担や課題解決を図っていく事柄も多くなることから圏域としての傾向を把握することは重要と考えており、引き続き圏域単位での資料作成を予定しています。	1. 来年度以降作成資料についても、ページを入れます。 2. 公聴会時の回答に同じです。	健康福祉総務課	江津市社会福祉協議会	7月27日
8	浜田	2015年に策定された新オレンジプランでは、7つの柱の大項目に認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進が掲げられ、IからVIの6つの柱の底辺を突き抜く形で、VIIの認知症の人やご家族の視点の重視が掲げられています。「認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる」ために、認知症の人と家族会は様々な活動をしていますが、認知症の方が在宅で暮らし続けるためには様々な支援が必要です。下記の点について伺います。	1. 年少者対象の認知症サポーター養成講座開催状況について 新オレンジプランの具体的な施策で「I 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」が掲げられています。 普及・啓発の1つに認知症サポーター養成講座が挙げられ、新オレンジプランではサポーター養成数800万に更新されました。 認知症の方が在宅で暮らすには地域の理解が欠かせません。中でも、年少者の内から「認知症という病気を理解することが大変重要と考えております。 サポーター養成の対象者の中でも、小中学校で認知症サポーター養成講座の開催が明記されていますが、島根県内の各市町村の開催状況についてお尋ねします。	・ご意見のとおり、年少者のうちから「認知症という病気を理解することは大変重要だと考えます。 ・認知症サポーターについては、年々増加してきており、H28年度末、県内では、65,551人となっています。 ・H28年度、県内各市町村における小・中学校での養成講座の開催状況は、8市町、18校で、計19回実施され、945名の児童・生徒が受講しました。 ・今後とも、小・中学校、高校等における養成講座の開催を教育委員会へ働きかけていきます。	市町村が実施する認知症サポーター数の増加に向けて、講師役であるキャラバン・メイト養成研修を開催しました。(受講者:99人)(県内各市町村の小中学校における認知症サポーター養成講座の開催状況は新年度に把握する予定です。)	高齢者福祉課	認知症の人と家族の会島根県支部浜田地区会	7月27日
9	浜田	同上	2. 介護家族者の支援について Vの柱の認知症の人の介護者への支援では、家族などの介護者の精神的身体的な負担の軽減や生活と介護の両立を支援する取り組みを推進しています。 しかし、在宅で認知症の人が暮らし続けるためには切れ目のない介護が必要で、その多くの負担を家族にゆだねられています。 介護休暇制度も取りやすくなってきていますが、年間10万人の介護者が離職しています。介護は一時的なものではなくいつまで続くか見えない状況であり、その介護も1人の介護者が担っているのが現状です。 県としては認知症の人が在宅で暮らし続けていくことをどのように捉えておられ、家族支援について具体的な施策についてお聞かせください。	・認知症の方の在宅での介護は、精神的・身体的負担が大きく、介護者(家族)への支援は重要であると認識しています。 ・今年度末までに、全ての市町村に「認知症初期集中支援チーム」と「認知症地域支援推進員」を設置・配置することになっています。 ・「認知症疾患医療センター」や「認知症サポート医」、かかりつけ医等とも連携し、認知症の方やその家族の方に、適切な支援が提供されるような体制を整えていきます。 ・介護者負担軽減の観点では、通所介護、短期入所、小規模多機能型居宅介護等のサービスの整備も必要と考えます。 ・認知症カフェについても設置が進んでいますが、先般改訂された「新オレンジプラン」の主旨(認知症カフェの設置推進)も踏まえ、市町村と検討していきたいと思います。	○家族支援については、今年度策定した各市町村(保険者)の介護保険事業計画及び県の介護保険事業支援計画に盛り込んでいます。 ○認知症施策については、 ・認知症コールセンター運営事業を実施(家族の会に委託)し、相談しやすい体制を確保しています。 ・容態に応じた適切な医療・介護が提供できるよう、医療従事者(歯科医師、薬剤師、看護職等)を対象とした認知症対応力向上研修を実施しました。 ・認知症サポート医の養成をしました。(養成者:10人) ・平成29年10月、連携型認知症疾患医療センター2ヶ所を新たに指定しました。 ・県内5ヶ所の認知症疾患医療センター、保健所と連携し、「認知症疾患医療センター連絡会」「地域医療連携会議」や認知症研修会を開催し、医療連携体制の構築に取り組みしました。 ・認知症カフェ関係者の横のつながりを作り効果的なカフェとなるよう、「認知症カフェセミナー」を開催予定です。	高齢者福祉課	認知症の人と家族の会島根県支部浜田地区会	7月27日

平成29年度健康福祉部圏域別地域公聴会意見・回答

No.	圏域	項目	意見・質問	公聴会回答	公聴会後の対応状況等	担当課	意見者	開催日
10	浜田	同上	<p>3. 認知症高齢者の自家用車運転について 高齢者運転の事故が多発しております。 公共交通機関が利用できない山間部在住の高齢者にとって運転できないことは買い物や受診等できず、認知症があっても運転をせざるを得ない現状があります。 多額の料金を支払い、タクシーを利用するしか手立てがありません。 買い物支援や出張診療等の具体的な計画はないものでしょうか。県の見解をお聞かせください。</p>	<p>・自動車の運転については、まずは、安全の確保が第一であり、適切な検査・診断を受けていただきたいと思えます。 ・その結果として、運転ができなくなってしまった際のご不便さについては様々な支援が必要であると考えます。 ・地域包括ケアを進める上で、認知症の方に限らず、買い物支援、移送支援などの生活支援も一つの重要な要素であると考えており、各地域で少しずつ取組が進んでいます。 ・県でも、生活支援コーディネーターの養成や、小さな拠点づくりとの連携などを通して各地域の取組を支援してまいります。 ・出張診療については、在宅医療（訪問診療・看護）を担う医師や看護師の確保、養成、支援に取り組んでいます。 ・なお、運転免許を自主返納した高齢者等に対しては、各市町村や事業者等による運賃割引や回数券購入助成等の支援制度があります。</p>	<p>それぞれの地域でできる限り暮らし続けていくことができるよう、買い物支援や通院支援を含めた地域包括ケアの取組が始まっており、県では、市町村の取組を支援しており、今後とも継続して支援していきます。</p>	高齢者福祉課	認知症の人と家族の会島根県支部浜田地区会	7月27日
11	浜田	浜田准看護学校存続のために補助と広報及び島根県看護学生修学資金増額をお願い	<p>浜田准看護学校は、浜田市松原町に位置し、浜田市医師会が設置・運営する2年課程の准看護師養成所である。今年67期生を迎え、これまでに1,702人の卒業生を地域に送り出している。過去5年間の県准看護師試験の合格率は99%、就職率は100%であり、その就職先は、県西部がほとんどである。 地域包括ケアシステムの構築を目指して、在宅ケアでのニーズが高まっている。高齢化の進む島根県西部の地域において今後、より地域に密着した看護職である准看護師のニーズが高まると考えている。また、本校の学生の平均年齢は20代後半から30代である。また男性学生も在籍しており、生涯にわたる資格取得ができる本校は存在価値があると考えている。 県として准看護学校の存続に関してご理解いただき、准看護学校の広報と、教育の質の低下を招かないためにも、今後より一層の補助をお願いしたい。 また、学生の中には、母子家庭、貧困家庭など経済的事情や、学力的なところから本校を受験している者も少なくない。本校の授業料25,000円/月および実習費10,000円/月であり、学生は苦慮している。ほとんどの学生が仕事をしながら就学しているが、午後からの授業のため、就業時間に制限があり、正職員から非常勤職員となり収入が減っている。現在島根県では看護職員就学資金貸与制度があるが、できれば、修学資金の増額をお願いしたい。</p>	<p>准看護師は県内における医療の重要な担い手となっており、医療現場において一定の役割を果たしているものと認識しています。 県では、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより看護師等養成所における教育内容の向上を図ることを目的に「島根県看護師等養成所運営費補助金」を交付しています。 県内進学の促進を図る施策の一環として、今後も引き続き支援を行ってまいります。 また、県では、看護学生の修学を支援することにより、島根県内の看護職員確保及び質の向上を図ることを目的に「島根県看護学生修学資金」の貸与を行っています。 平成28年度には、全県を対象とした40名の枠に加え「過疎地域・離島枠」の20名を新設し、県内の過疎・離島地域への就業を促進することを目的に貸与を行っています。 県内の看護職員確保及び地域偏在の是正を図る施策の一環として、今後も引き続き支援を行っていくとともに、修学資金制度のあり方についても検討してまいります。</p>	公聴会時の回答と同じです。	医療政策課	浜田市医師会	7月27日
12	浜田	たばこ対策	<p>公的施設の禁煙は実現しているものの、地域の公民館等の禁煙を願いたい。又、施設の分煙場所が玄関脇という所もたくさんあり、これは徹底してもらいたい（場所替え）。</p>	<p>受動喫煙防止対策については、県としても重要な課題として取り組んでおります。 先般実施した公共施設の施設禁煙状況調査では、浜田圏域の公民館は、46か所中43箇所が建物内禁煙、3箇所は昨年度建物内禁煙だったところ新たに敷地内禁煙とされており、取組がすすんでいました。 ご指摘いただいている点については、建物外の喫煙場所については、厚生労働省からの通知により「施設の出入り口から極力離すなどの必要な措置を講ずる」よう施設管理者に求められています。 各圏域の健康長寿しまね推進会議の関係団体とともに、該当施設に申し入れ等をした事例もあり、浜田圏域の構成団体として受動喫煙防止対策の推進にご協力いただきたいと思います。</p>	<p>先般開催した県のたばこ対策推進会議において、公民館や子育て支援センターなどの主な公共機関の建物内禁煙のさらなる推進については、健康長寿の県民運動として個別に協力依頼をすることを検討しています。 また、現在、国で健康増進法改正による受動喫煙防止対策強化が検討されており、県でもこの動きを注視するとともに、受動喫煙防止の普及啓発を強化していく考えです。</p>	健康推進課	浜田地区食生活改善連絡会	7月27日

平成29年度健康福祉部圏域別地域公聴会意見・回答

No.	圏域	項目	意見・質問	公聴会回答	公聴会後の対応状況等	担当課	意見者	開催日
13	浜田	浜田圏域の平均寿命と健康寿命について	男性の平均寿命は伸びている様子だけど低位置にある。 生活習慣病の原因は何かを追求して活動すべきではないか（塩分、野菜摂取、運動、低栄養等）。	県の健康実態については、ご指摘のような男女間や圏域間に格差がある状況が続いており、この格差を縮小することを健康長寿しまね推進計画の基本目標の一つとしております。 男女間の格差については、昨年度から格差の背景を調査分析しており、効果的な施策につながるよう、また市町村の取組として実施していただけるよう情報提供の方法などを検討しているところです。	市町村での取組支援として、健康寿命に影響している因子の県平均との状況が見えるよう、データ収集をし「健康寿命延伸見える化カルテ」を作成しました。 今後、各市町村で活用いただけるよう、保健所の取組として展開予定です。 また、食生活を中心とする市町村ごとの特徴などについての恒常的な把握方法について、島根大学と県で研究中です。	健康推進課	浜田地区食生活改善連絡会	7月27日
14	浜田	がんの受診率をあげるためには	浜田圏域のがん受診率は一番低い所なのでどうしたら受診率をあげられるか？ いたって県央の受診率がいいのは何かを探る必要もあるのではないかと。 受診料無料の意味がなくなってしまいます。	今年度がん検診担当者会議を開催し、各市町村の受診率向上の取組について情報共有したところですが、大田圏域では受診勧奨やがん検診を受けやすい体制づくりに力をいれている様子がみられました。浜田市においても昨年度新規事業である大腸がん検診キット送付事業を活用し、その結果40歳の検診受診率に向上がみられたと聞いております。また担当者会議の中で、受診料が無料であっても、検診の案内封筒を開けてもらわなければ意味がなく、まずは封筒を開けてもらう工夫が必要等の意見も聞かれました。県ではがん検診担当者に対し、受診率向上等を目的とした研修会を今年度2回開催予定としています。受診率向上対策の最新情報や各市町村のよい取組を情報共有しながら、県全体の受診率向上に向けて引き続き努めてまいります。	従来は全県単位で行ってきたがん検診にかかる受診率向上対策を含めた取り組みを、次期がん対策推進計画の策定に併せ、各圏域ごとにがんの罹患や死亡状況から重点的に取り組むがんの種類を決定し、これにかかる科学的根拠に基づくがん検診の精度管理の下の実施と、働き盛り世代をターゲットとした受診率向上対策に取組むこととしました。 併せて、各圏域におけるがん検診実施の実態調査を行い、好事例などの全県への拡大なども図っていくつもりです。 また、従業員等へのがん検診の啓発等を行っていただくなど健康経営に取組む事業所を新たに「しまね☆まなかなカンパニー」として県が認定し、支援を行ったり、県として若年層へのがん検診受診呼びかけのために新たにSNSを活用していくこととしております。 さらに、広報啓発に加えて受診機会の増加のために、がん検診機器の整備を行います。これ以外にも協会けんぽと市町村が協定を締結し、がん検診と特定健診の同時開催などの取組みも進めておられるなど、科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に引き続き取り組んでまいります。	健康推進課	浜田地区食生活改善連絡会	7月27日
15	浜田	在宅就労支援及び資格の取得支援について	入退院をくりかえす難病患者にとって、就職先を見つけるのはとても大変です。 しかし、定期的な収入を確保するための手段として、資格の取得支援があれば良いと思う。 在宅での仕事の支援があれば、身体の調子に合わせて仕事ができるので良いと思う。 職場での病気の理解というものは重要だと思うが、会社などは急に休む、又、入院する難病患者は敬遠される。	ハローワークでは、就職を希望する難病患者に対する症状の特性を踏まえたきめ細やかな就労支援や資格取得のための支援、在職中難病を発症した患者の雇用継続等の総合的な支援を受けることができます。 また、難病患者に対する支援のみならず、事業主等に対する理解促進のために、支援制度の情報提供や啓発活動にも取り組んでおられます。 県でも、ハローワークと連携を取りながら、各保健所やしまね難病相談支援センターにおいて、就労支援に取り組んでいます。	今後も、ハローワークと連携を取りながら、各保健所やしまね難病相談支援センターにおいて、就労支援に取り組んでいます。	健康推進課	はなみずきの会 (欠席)	7月27日